

関連団体ががれき処理に様々な提言

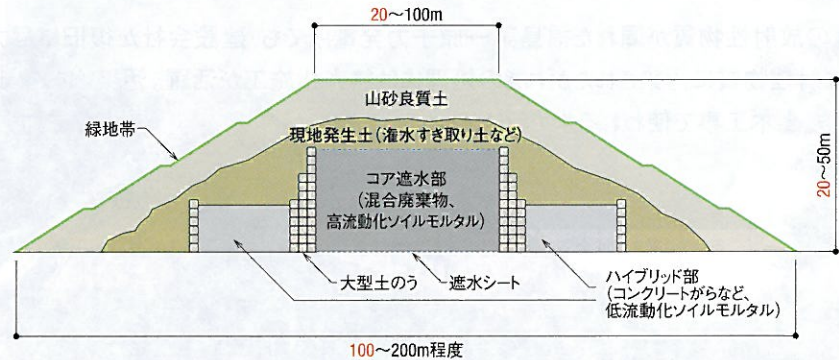
東日本大震災で発生した大量の災害廃棄物の処理をめぐって、関連団体も様々な支援活動に乗り出している。

廃棄物資源循環学会は、地震発生から1週間後の3月18日に「災害廃棄物対策・復興タスクチーム」を立ち上げ、被災地での調査活動や災害廃棄物処理マニュアルの作成などを展開している。原雄事務局長は、「学会が持つ学術的知見を、国や自治体の災害廃棄物処理の現場で役立てたい」と言う。

土木学会も4月18日に発足させた「東日本大震災特別委員会」の下部組織として「復興施工技術特定テーマ委員会」を設置。同委員会のもとに「がれき処理・再利用小委員会」を設けて、この問題に取り組んでいる。復興施工技術特定テーマ委員会の吉田明委員長（大成建設土木技術顧問）は、「がれきの再利用に重点を置いた提言や技術支援などを自治体向けに展開していきたい」と話す。

そうしたなか、異色の提言を行っているのが、社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会と日本PFI・PPP協会だ。

■ 災害廃棄物の有効利用のイメージ



赤字の寸法は必要最小想定断面(資料:社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会)

両団体は共同で4月6日に記者会見を開き、がれきの早期処理方法とその資金調達方法を提言した。その内容は、民間資金を活用して、被災現場に混合廃棄物(がれき)を地中に封じ込めるための多目的な堤(上図)を造る、というものだ。

そのために、土と水とセメントの混合物であるソイルモルタルを活用。がれきを封じ込めるためのコア遮水部(高流動化ソイルモルタル、混合廃棄物)とハイ

ブリッド部(低流動化ソイルモルタル、コンクリートがらなど)の上部に盛り土をして堤を築き、そこにメモリアル公園機能や避難誘導機能、高潮防護機能を持たせると言う。

社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会の有岡正樹理事長は会見で、「1日も早くがれきを処理するためには、有害物を除くがれきを一緒に地中に埋めてしまうほうがよい」と説明した。

サイクル推進課長)。

被災者500人を新たに雇用

被害の大きい自治体のなかには、がれきなど災害廃棄物の処理を地元の雇用対策に活用する動きもある。

岩手県大船渡市は、震災で働く場を失った被災者を中心に、がれきの撤去・分別作業を通じて新たに約500人の雇用を創出する。災害時のもともとの業務委託先である建設業協会大船渡支部の会員企業の従業員約80人と合わせれば、同作業で計

1300人ほどの雇用を確保することになる。

仙台市も4月19日現在、がれきの撤去や仮置き場の維持管理などの業務を地元企業に優先的に発注する方針だ。その際には、「地元の建設業界や廃棄物処理業界などの事業者団体を窓口にして業務を発注する方向で検討している」(遠藤リサイクル推進課長)という。

災害廃棄物の処理に関して国や自治体に助言している国立環境研究所廃棄物適正処理処分研究室の山田正

人室長は、「建設業界で廃棄物を扱っている人たちの出番なので、ぜひ頑張ってもらいたい」とエールを送る。

現在、災害廃棄物は一般廃棄物(家庭ごみなど)として位置付けられているからこそ、一般廃棄物を取り扱っている市町村が処理することになっているのだが、実態は産業廃棄物そのもの。それゆえに不慣れなことも多いという。山田室長は、「産業廃棄物の合理的な分別方法など、現場の知識が必要とされている」と話している。